



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 東海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,570	4.7	50		55		35	
28年12月期第1四半期	2,454	2.8	76		71		58	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 19百万円 (%) 28年12月期第1四半期 60百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	1.62	
28年12月期第1四半期	2.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	13,224	4,858	35.6
28年12月期	13,366	4,933	35.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 4,703百万円 28年12月期 4,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				2.00	2.00
29年12月期					
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	1.2	400		350		220		10.02
通期	11,300	1.1	300	27.6	300	37.6	220	37.8	10.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成29年12月期(通期)の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	22,000,000 株	28年12月期	22,000,000 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	47,891 株	28年12月期	47,891 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	21,952,109 株	28年12月期1Q	21,953,211 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の持ち直しや円安により企業収益が改善し、堅調な所得・雇用情勢が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米政治情勢の不確実性などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、東京の島ならではの企画商品を造成し、東京諸島の魅力の発信に努めるとともに、1月下旬より3月にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」においては、PR活動を拡大し、また、昨年に引き続き稲取航路を運航するとともに、臨時航路の集客に注力するなど、営業活動を強化しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が好調に推移し、売上高は25億7千万円（前年同期24億5千4百万円）、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業損失は5千万円（前年同期営業損失7千6百万円）、経常損失は5千5百万円（前年同期経常損失7千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千5百万円（前年同期純損失5千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京の島ならではの企画商品を造成し販売活動に取り組みました。また、大島の最大イベントである「椿まつり」においては、大島町と連携し、東京都の復興支援事業や、昨年認定された「国際優秀つばき園」を前面に出した営業展開を図ったほか、昨年13年ぶりに復活させた稲取航路を運航するとともに、臨時航路の集客に注力しました。この結果、全航路の旅客数は18万1千人（前年同期15万5千人）と旅客は好調に推移しました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で7万5千トン（前年同期8万4千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、19億3千9百万円（前年同期18億6百万円）、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業利益は1億1千2百万円（前年同期6千5百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島における公共工事の終了に伴い、島嶼向けセメントなどの販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は3億1千3百万円（前年同期3億3千3百万円）、営業利益は1千5百万円（前年同期2千5百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、インターネットによる情報発信力の強化や予約システムの改善などにより、個人客は増加しましたが、婚礼および団体利用客が伸び悩み、全クルーズでの利用客数は1万9千人（前年同期2万1千人）となりました。この結果、当事業の売上高は1億4千8百万円（前年同期1億7千5百万円）、営業損失は1億2百万円（前年同期営業損失8千3百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「三原山ハイキングプラン」など企画商品の利用客や「椿まつり」期間中の宿泊客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億2千万円（前年同期1億5百万円）、営業利益は1千2百万円（前年同期1千万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「国際優秀つばき園」を巡る企画商品の利用客や「椿まつり」期間中の団体利用客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億2千1百万円（前年同期1億2百万円）、営業利益は3千2百万円（前年同期2千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は132億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金などの流動資産が9千2百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が4千7百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は83億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少しました。その主な要因は、賞与引当金など諸引当金が1億3千1百万円、営業未払金が6千1百万円、それぞれ増加したのに対し、借入金が1億5千6百万円、未払法人税等が9千8百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は48億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千5百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が7千9百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月9日公表の数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895	1,784
受取手形及び営業未収金	1,264	1,275
商品及び製品	54	48
原材料及び貯蔵品	299	314
繰延税金資産	32	98
その他	162	93
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,708	3,615
固定資産		
有形固定資産		
船舶	15,966	16,045
減価償却累計額	△9,251	△9,381
船舶(純額)	6,714	6,664
建物及び構築物	1,504	1,515
減価償却累計額	△1,045	△1,052
建物及び構築物(純額)	459	463
土地	277	277
その他	1,590	1,614
減価償却累計額	△1,322	△1,347
その他(純額)	267	266
有形固定資産合計	7,719	7,671
無形固定資産	113	111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,470
繰延税金資産	243	223
その他	209	207
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	1,824	1,825
固定資産合計	9,658	9,608
資産合計	13,366	13,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	720	781
短期借入金	1,291	1,300
未払法人税等	130	31
賞与引当金	35	143
その他	538	633
流動負債合計	2,716	2,891
固定負債		
長期借入金	4,040	3,875
繰延税金負債	23	21
退職給付に係る負債	1,283	1,186
特別修繕引当金	276	299
その他	93	93
固定負債合計	5,717	5,475
負債合計	8,433	8,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,870	2,790
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,654	4,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	127
その他の包括利益累計額合計	116	127
非支配株主持分	161	154
純資産合計	4,933	4,858
負債純資産合計	13,366	13,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,777	1,910
その他事業収益	677	660
売上高合計	2,454	2,570
売上原価		
海運業費用	1,530	1,614
その他事業費用	654	652
売上原価合計	2,184	2,266
売上総利益	270	304
販売費及び一般管理費	346	354
営業損失(△)	△76	△50
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	9	6
補助金収入	9	—
賃貸料	3	3
受取手数料	3	4
その他	3	2
営業外収益合計	31	18
営業外費用		
支払利息	23	21
その他	2	2
営業外費用合計	26	23
経常損失(△)	△71	△55
税金等調整前四半期純損失(△)	△71	△55
法人税、住民税及び事業税	43	29
法人税等調整額	△64	△53
法人税等合計	△20	△24
四半期純損失(△)	△51	△30
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58	△35

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△51	△30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△8	11
四半期包括利益	△60	△19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66	△24
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,777	306	174	104	91	2,454	-	2,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	27	0	0	10	68	△68	-
計	1,806	333	175	105	102	2,523	△68	2,454
セグメント利益 又は損失(△)	65	25	△83	10	22	40	△116	△76

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△116百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,910	282	147	119	110	2,570	-	2,570
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	31	0	0	10	72	△72	-
計	1,939	313	148	120	121	2,642	△72	2,570
セグメント利益 又は損失(△)	112	15	△102	12	32	70	△121	△50

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△121百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、固定資産（船舶）の取得を決議いたしました。

1 設備投資の目的

当社の運航船舶である高速船ジェットフォイル「セブンアイランド虹」は、昭和56年4月に竣工し、本年度船齢36年が経過し、船体、船内設備等の老朽化が顕著になっております。安全で安定した運航と、バリアフリーの充実に対応するため、「セブンアイランド虹」の代替船として新造船を建造し就航させることといたしました。

2 設備投資の内容（予定）

(1)新造船の概要	高速船ジェットフォイル 165総トン
(2)取得価額	約51億円
(3)取得の相手先	川崎重工業株式会社

3 設備の導入時期（予定）

(1)契約	平成29年6月
(2)竣工	平成32年6月
(3)就航	平成32年7月

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新造船は当社所有船舶である「セブンアイランド虹」の代替船であるため、新造船が営業・生産活動に及ぼす重要な影響はありません。